

四半期報告書

(第48期第2四半期)

アールエヌ株式会社

E 0 1 4 3 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アールエフエフ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677-0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636-2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
売上高 (千円)	21,943,825	24,399,290	44,591,244
経常利益 (千円)	1,073,359	1,736,966	2,459,554
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	723,547	1,024,653	1,625,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,042	923,540	2,071,008
純資産額 (千円)	23,459,785	25,808,585	24,825,234
総資産額 (千円)	45,006,639	51,214,259	46,431,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.28	49.96	79.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	49.4	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,313,671	2,048,408	4,224,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,494,313	△3,305,230	△2,586,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,393	804,239	△769,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,227,963	5,858,907	6,298,632

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.25	28.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成29年3月31日付で双福鋼器株式会社の株式を取得し同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善に加えて長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比11.2%増の243億99百万円となりました。利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の堅調な業績や新規連結子会社の利益への寄与などから売上総利益は前年同期比9.3%増の69億65百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加やシステム更新費用の発生などにより、前年同期比6.0%減の14億45百万円となりました。経常利益は為替リスクヘッジ等にもなう為替差益によって前年同期比61.8%増の17億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比41.6%増の10億24百万円となりました。

なお、平成29年3月31日付けで双福鋼器株式会社の株式を取得し同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、報告セグメントを建設機材関連事業としております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	8,545	23.3	954	7.3
レンタル関連事業	7,793	5.9	225	47.3
住宅機器関連事業	6,199	2.8	400	96.4
電子機器関連事業	1,861	14.1	71	25.8
報告セグメント計	24,399	11.2	1,651	26.7
調整額	—	—	85	—
四半期連結損益計算書計上額	24,399	11.2	1,736	61.8

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比23.3%増の85億45百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は引き続き堅調で新型足場「アルバトロス」やアルミ作業台などの販売が好調に推移するとともに、子会社化した双福鋼器株式会社の売上高も増収に寄与しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比7.3%増の9億54百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.9%増の77億93百万円となりました。低層用レンタル部門の売上高が前年同期を上回って好調であったほか、中高層レンタルにおいても機材稼働率が期初から好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比47.3%増の2億25百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.8%増の61億99百万円となりました。アルミ製品の販売が、機械工具ルートや通販ルートにおいて企業の設備投資意欲の高まりから好調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて為替相場が円安局面で推移したことによって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジ等ともなう為替差益によって、セグメント利益は前年同期比96.4%増の4億円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比14.1%増の18億61百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線の受注も堅調に推移しました。

損益面では、前年5月末にデジタル化への移行期限を迎えた消防無線機の売上減少による利益率の低下を新製品販売などの増収効果で補い、セグメント利益は前年同期比25.8%増の71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は512億14百万円となり、前期末に比べ47億82百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が307億23百万円（前期末比20億85百万円増）、固定資産が204億90百万円（前期末比26億97百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、第1四半期連結会計期間から双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって、のれんに加え受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したことによります。

(負債)

負債は、254億5百万円となり、前期末に比べ37億99百万円増加しました。その内訳は、流動負債が167億35百万円（前期末比22億59百万円増）、固定負債が86億70百万円（前期末比15億39百万円増）であります。負債の主な増加要因は、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって、買掛金や借入金が増加したことによります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が10億24百万円となり剰余金の配当を3億69百万円実施したことや、非支配株主持分が増加したことなどにより、258億8百万円（前期末比9億83百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が17億30百万円、減価償却費が13億39百万円となったことや、法人税等の支払額が8億28百万円となったことなどから、20億48百万円の収入（前年同期比2億65百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産の取得や、子会社化した双福鋼器株式会社の株式取得などにより、33億5百万円の支出（前年同期比8億10百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加したことなどにより、8億4百万円の収入（前年同期比は6億84百万円の収入増）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億39百万円減少し58億58百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1億66百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、建設機材関連事業において106名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月20日	—	21,039,326	—	6,361,596	—	3,996,797

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	14.99
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,318	6.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	914	4.34
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	556	2.65
㈱アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
井上商事㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.38
日本マスタートラスト 信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3	465	2.21
㈱近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	451	2.14
計	—	9,063	43.08

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,400	205,084	—
単元未満株式	普通株式 2,526	—	—
発行済株式総数	21,039,326	—	—
総株主の議決権	—	205,084	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400	—	528,400	2.51
計	—	528,400	—	528,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月21日から平成29年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,516	5,877,393
受取手形及び売掛金	12,860,588	14,795,897
商品及び製品	5,933,600	6,268,362
仕掛品	744,326	888,520
原材料	1,739,915	1,880,565
繰延税金資産	266,828	322,671
その他	785,881	702,566
貸倒引当金	△9,522	△12,488
流動資産合計	28,638,135	30,723,489
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,668,173	22,408,294
減価償却累計額	△17,812,445	△18,098,061
減損損失累計額	△105,835	△105,750
レンタル資産（純額）	3,749,892	4,204,481
建物及び構築物	7,750,767	10,532,104
減価償却累計額	△4,287,938	△6,313,699
建物及び構築物（純額）	3,462,828	4,218,404
機械装置及び運搬具	2,138,934	4,144,486
減価償却累計額	△1,303,326	△3,094,981
機械装置及び運搬具（純額）	835,608	1,049,505
土地	3,522,194	3,999,865
その他	2,848,606	3,374,931
減価償却累計額	△2,272,083	△2,803,377
減損損失累計額	△30,315	△30,315
その他（純額）	546,207	541,238
有形固定資産合計	12,116,731	14,013,495
無形固定資産		
のれん	196,633	869,206
その他	224,544	213,799
無形固定資産合計	421,178	1,083,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,449	1,674,229
長期貸付金	631,690	738,444
退職給付に係る資産	1,938,551	1,961,307
繰延税金資産	27,039	27,392
その他	1,096,513	997,031
貸倒引当金	△3,431	△4,136
投資その他の資産合計	5,255,813	5,394,268
固定資産合計	17,793,723	20,490,770
資産合計	46,431,859	51,214,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,334,129	8,497,642
短期借入金	4,430,496	4,920,218
未払法人税等	731,778	692,584
賞与引当金	629,092	693,465
リコール損失引当金	9,975	6,490
その他	1,340,206	1,924,846
流動負債合計	14,475,677	16,735,248
固定負債		
長期借入金	5,761,259	6,949,340
退職給付に係る負債	103,445	178,790
役員退職慰労引当金	198,682	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	614,572	844,700
その他	315,777	361,702
固定負債合計	7,130,946	8,670,426
負債合計	21,606,624	25,405,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	12,641,180	13,296,639
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	23,643,074	24,298,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,166	561,046
繰延ヘッジ損益	156,953	49,386
為替換算調整勘定	316,390	274,638
退職給付に係る調整累計額	166,586	124,277
その他の包括利益累計額合計	1,164,097	1,009,348
非支配株主持分	18,063	500,704
純資産合計	24,825,234	25,808,585
負債純資産合計	46,431,859	51,214,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	21,943,825	24,399,290
売上原価	15,572,942	17,433,828
売上総利益	6,370,883	6,965,461
販売費及び一般管理費	※1 4,833,771	※1 5,520,115
営業利益	1,537,111	1,445,345
営業外収益		
受取利息	6,977	11,887
受取地代家賃	30,684	29,501
為替差益	-	147,138
作業屑等売却益	32,568	84,191
持分法による投資利益	9,871	-
その他	57,290	70,208
営業外収益合計	137,391	342,926
営業外費用		
支払利息	22,106	19,196
支払地代家賃	12,230	12,230
為替差損	550,824	-
持分法による投資損失	-	6,387
その他	15,982	13,491
営業外費用合計	601,143	51,306
経常利益	1,073,359	1,736,966
特別利益		
有形固定資産売却益	72	1,054
補助金収入	※2 103,019	-
特別利益合計	103,091	1,054
特別損失		
有形固定資産除売却損	413	7,407
投資有価証券売却損	26,032	-
特別損失合計	26,445	7,407
税金等調整前四半期純利益	1,150,006	1,730,613
法人税、住民税及び事業税	370,381	617,173
法人税等調整額	72,927	32,471
法人税等合計	443,309	649,645
四半期純利益	706,696	1,080,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,850	56,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,547	1,024,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	706,696	1,080,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,685	36,880
繰延ヘッジ損益	9,671	△107,567
為替換算調整勘定	△581,062	△42,121
退職給付に係る調整額	△17,958	△42,309
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,619	△2,308
その他の包括利益合計	△592,654	△157,427
四半期包括利益	114,042	923,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,601	869,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,559	53,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150,006	1,730,613
減価償却費	1,202,460	1,339,407
のれん償却額	6,530	66,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	444	1,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,112	22,853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,733	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130,965	△79,422
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△4,477	△3,484
受取利息及び受取配当金	△32,236	△51,866
支払利息	22,106	19,196
為替差損益(△は益)	294,282	45,990
持分法による投資損益(△は益)	△9,871	6,387
有形固定資産除売却損益(△は益)	340	6,352
投資有価証券売却損益(△は益)	26,032	-
補助金収入	△103,019	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,873	△290,588
破産更生債権等の増減額(△は増加)	478	193
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,392	△341,603
仕入債務の増減額(△は減少)	170,818	635,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,514	△172,874
その他	110,722	△92,588
小計	2,712,556	2,842,014
利息及び配当金の受取額	48,843	50,549
利息の支払額	△19,704	△15,602
補助金の受取額	103,019	-
法人税等の支払額	△531,042	△828,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313,671	2,048,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603	△601
有形固定資産の取得による支出	△1,894,836	△1,942,071
有形固定資産の売却による収入	72	1,054
無形固定資産の取得による支出	△4,440	△5,932
投資有価証券の取得による支出	△2,635	△52,976
投資有価証券の売却による収入	111,862	-
貸付けによる支出	△466,354	△151,800
貸付金の回収による収入	32,010	9,816
敷金及び保証金の差入による支出	△3,570	△2,204
敷金及び保証金の回収による収入	9,024	18,539
建設協力金の支払による支出	△374	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286,430	△1,184,597
その他	11,960	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,313	△3,305,230

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418,366	△219,552
長期借入れによる収入	2,088,634	3,230,000
長期借入金の返済による支出	△2,006,066	△1,825,947
配当金の支払額	△369,466	△369,543
その他	△12,074	△10,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,393	804,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,971	12,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,220	△439,724
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,922	6,298,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,261	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,227,963	*1 5,858,907

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成29年3月31日付で双福鋼器株式会社の発行済株式の51%を取得し、同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
人件費	2,039,267千円	2,280,296千円
賞与引当金繰入額	466,081千円	508,188千円
退職給付費用	13,829千円	△16,530千円
減価償却費	99,211千円	97,065千円
貸倒引当金繰入額	922千円	1,854千円

※2 前第2四半期連結累計期間における補助金収入は、「丹波市企業誘致促進補助金」によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
現金及び預金	5,245,248千円	5,877,393千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,284千円	△18,486千円
現金及び現金同等物	5,227,963千円	5,858,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年9月20日	平成28年11月22日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成29年3月20日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成29年9月20日	平成29年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,928,808	7,356,485	6,027,628	1,630,904	21,943,825	—	21,943,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	963,815	1,911	555,055	11,773	1,532,556	△1,532,556	—
計	7,892,623	7,358,396	6,582,683	1,642,678	23,476,381	△1,532,556	21,943,825
セグメント利益	889,652	153,146	203,717	56,730	1,303,246	△229,886	1,073,359

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△229,886千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において224,723千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,545,169	7,793,485	6,199,012	1,861,622	24,399,290	—	24,399,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454,368	3,984	200,008	13,271	1,671,632	△1,671,632	—
計	9,999,537	7,797,470	6,399,021	1,874,894	26,070,923	△1,671,632	24,399,290
セグメント利益	954,493	225,647	400,147	71,371	1,651,660	85,305	1,736,966

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額85,305千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において700,663千円あります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 双福鋼器株式会社

事業の内容 物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

同社は物流施設向け等の物流保管設備機器（スチールラック）や鋼製床材などの建材製品の製造、販売企業であり、物流保管システムの効率化・高度化を目指し、耐震対応まで含め、商品企画・システム設計・品質管理にいたるまで、顧客からの幅広いニーズに応えられるサービスを提供しております。

今回の株式取得により、当社グループの事業に新たな事業分野が加わることとなり、当社グループ全体にとっては、事業基盤の拡充によって幅広い分野においてシナジー効果が見込まれ、今後の業績や企業価値の向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,185,676千円
取得原価		1,185,676千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

739,161千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,212,368千円
固定資産	1,351,277千円
資産合計	2,563,646千円

流動負債	1,396,273千円
固定負債	291,852千円
負債合計	1,688,126千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円28銭	49円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	723,547	1,024,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	723,547	1,024,653
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第48期(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)中間配当については、平成29年10月20日開催の取締役会において、平成29年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 369,195千円
- ②1株当たりの金額 18円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月21日から平成29年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【会社名】	アルインコ株式会社
【英訳名】	ALINCO INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小山 勝 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小山 勝弘は、当社の第48期第2四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。